



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ダイフク
コード番号 6383 URL <http://www.daifuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 北條 正樹
(氏名) 猪原 幹夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6472-1261
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	154,208	36.3	80	99.5	135		1,018	87.0
21年3月期	242,182	4.6	15,015	27.4	14,882	27.9	7,851	34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9.20	9.08	1.3	0.1	0.1
21年3月期	70.29	69.09	9.6	7.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 21百万円 21年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	165,430	81,295	47.9	716.07
21年3月期	194,727	82,810	40.9	718.68

(参考) 自己資本 22年3月期 79,252百万円 21年3月期 79,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	20,921	7,303	11,321	31,101
21年3月期	8,425	6,900	16,189	27,902

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		10.00		16.00	26.00	2,877	37.0	3.5
22年3月期		10.00		10.00	20.00	2,213	217.4	2.8
23年3月期 (予想)		5.00		10.00	15.00			

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	9.2	1,200		1,500		1,300		11.75
通期	170,000	10.2	500	518.9	100		400		3.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 113,671,494株 21年3月期 113,671,494株

期末自己株式数 22年3月期 2,994,194株 21年3月期 2,984,630株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	105,457	37.1	1,111		687	92.9	852	83.6
21年3月期	167,590	2.4	10,753	22.4	9,752	29.2	5,196	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
22年3月期	7.70	7.60
21年3月期	46.53	45.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
22年3月期	132,297		67,120		50.7		606.46	
21年3月期	154,034		68,744		44.6		621.07	

(参考) 自己資本 22年3月期 67,120百万円 21年3月期 68,744百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界の経済は、中国など新興国が世界同時不況からの回復の牽引力となり、日米欧の先進国も緩やかな持ち直し基調にありました。しかしながら、先進国で依然として解消されない雇用や設備の余剰感、原油や鋼材等の原材料高、南欧の財政赤字問題など、世界全体では依然として不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、産業界の設備投資抑制に加えて、競争の激化やアジアの競合メーカーの台頭により受注採算が悪化し、厳しい事業環境を余儀なくされました。

このような事業環境の中、受注・売上面では、主力の物流システム事業が大幅に減少したことにより、受注高は1,332億11百万円（前期比37.2%減）、売上高は1,542億8百万円（前期比36.3%減）を計上するにとどまりました。なお、受注高が大幅減少となっておりますが、これは、平成19年末に買収した米国Jervis B. Webb Company（以下ウェブ社）の平成19年12月期末受注残高（約185億円）が前期第1四半期に計上されていることも影響しています。

利益につきましては、全社的な経費削減のほか、プロジェクト管理の徹底、国内生産拠点を滋賀事業所に集約した地の利を生かしての工場間負荷調整などの対策を講じましたが、売上ならびに受注の減少による工場操業度の低下、受注競争の激化による採算の悪化に加え、電子機器事業で営業損失を計上したことにより、営業利益は80百万円（前期比99.5%減）となりました。また、支払利息や為替差損等の計上により経常損失は1億35百万円（前期比150億18百万円減）となりました。当期純利益は、100%連結子会社となった大阪機設工業の負ののれんの取崩しや法人税等調整額の減少などにより、10億18百万円（前期比87.0%減）を計上いたしました。

四半期ごとの推移を見ると、第1四半期を底として受注は上向き基調にあり、第4四半期（平成22年1月～3月）の受注高は463億90百万円（前年同期比67.6%増）と、前年を大幅に上回りました。売上では、「工事契約に関する会計基準」（工事進行基準売上）による売上が寄与したこともあり、同じく480億22百万円（前年同期比18.0%減）を計上しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

物流システム事業

受注面では、一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、大型案件では食品、医薬卸などの流通業界向けが堅調に推移しましたが、中小型案件は需要回復に至っておりません。しかしながら、農業関係、太陽電池やリチウムイオン電池関係では多くの引き合い案件が出てまいりました。

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業は、市場価格・市場規模ともに大きく低下した1年となりましたが、第3四半期から中国の液晶パネル工場向けが、第4四半期からは北米や韓国向けの受注が活発になりました。

自動車生産ラインの搬送システム事業は、中国やインド等の新興国市場での引合いは堅調な

がら、日米欧での積極的な設備投資が再開される状況には至っておらず、依然厳しい状況が続いております。

北米のエアポート向け手荷物搬送事業は、手荷物検査ラインへの投資計画は活発ですが、大型案件の受注が来期にずれこんだこともあり、伸び悩みました。

売上面では、一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業は、中小型案件が景況悪化の影響を受けているものの、IT、食品、医薬卸をはじめとする流通業界を中心に大型案件はほぼ計画通りに推移し、サービス事業も大型連休工事の寄与により、堅調な推移となっています。エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業および自動車生産ライン向けの搬送システム事業は、新設案件の受注が2008年後半から急激に減少したことが売上減少につながり、自動車生産ライン向けはサービス事業の柱である5月、8月、正月の連休を利用した改造工事の減少も影響しました。

この結果、当事業の受注高は1,163億92百万円(前期比40.3%減)、売上高は1,378億35百万円(前期比38.3%減)、営業利益は58億78百万円(前期比73.3%減)を計上するにとどまりました。

電子機器事業

新規顧客の開拓や、今後の成長が期待されるデジタルサイネージ(電子看板)、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の非製造業に向けて営業活動を強化してまいりました。また、政府のクリーンエネルギー推進を受けて、主に教育機関や官公庁等の公共施設に対して、太陽光発電データ計測・表示システムの販売が好調でした。しかしながら、全体として受注・売上ともに当事業の損益分岐点を上回るまでには至りませんでした。この結果、当事業の受注高は63億92百万円(前期比0.1%減)、売上高は60億51百万円(前期比21.5%減)となり、利益面では営業損失として3億78百万円(前期比89百万円増益)の計上やむなきに至りました。

その他事業

主要製品の洗車機は、販売面では厳しい状況が続いていますが、年度前半のSS業界のリース助成金制度実施に伴う洗車機の入替え特需が寄与し、期初販売計画はほぼ達成できました。収益面では、ワックスなどケミカル品の販売をはじめとするサービス事業が伸びています。本年2月に新コーティングシステム「エステコート」の発表会を行うなど、この分野での差異化に力を入れてまいります。

福祉車両搭載の車いす用リヤリフトは好調に推移し、前年同期を約40%上回る出荷となりました。また、東京都下2カ所の駅前整備に採用された機械式立体駐輪場が収益に寄与していません。ボウリング関係では、世界最大の1フロア116レーンのボウリング場(愛知県)に納入したオートスコアラーは順調に伸びていますが、全体的には需要低迷に起因する設備投資減少の影響を受けました。

この結果、当事業の受注高は104億27百万円(前期比2.2%減)、売上高は103億21百万円(前期比8.0%減)、営業利益は6億24百万円(前期比14.5%増)を計上しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

国内

IT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシス

テム事業は、国内の幅広い業種をお客さまとすることで業績を下支えしています。当連結会計年度も底堅く推移し、特にサービス事業が堅調でした。一方、エレクトロニクス業界向けクリ-ンル-ム内の搬送・保管システム事業および自動車生産ラインの搬送システム事業は、引き続き、設備投資抑制の影響を強く受けました。利益面では、工場操業度の低下、受注採算の悪化により減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は1,097億24百万円(前期比35.2%減)となり、営業利益は60億8百万円(前期比70.5%減)となりました。

在外

《アジア地域》

一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業では、中国において食品・医薬業界の現地トップ企業に的を絞ったマーケティング活動が奏功して、計画を大きく上回りました。

エレクトロニクス業界向けクリ-ンル-ム内の搬送・保管システム事業は、台湾では大きく減少したものの、韓国においてはサービス事業が寄与して期初計画を上回る展開となりました。中国では、下期にかけて液晶パネル工場案件の大型受注を獲得し、次期の売上・利益への寄与はもちろん、新中期経営計画達成への成長エンジンとなるものと期待されます。自動車生産ライン搬送事業は、日系企業の新規投資計画が延期となり、中国、タイで売上・利益が大きく減少しました。

《北米地域》

一般製造業や流通業向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステム事業では、ダイフクアメリカとウェブ社が共同で経営効率化に努めており、お互いに得意とする製品を組み合わせることで太陽電池工場に納入するなどの成果も出ています。エレクトロニクス業界向けクリ-ンル-ム内の搬送・保管システム事業は、改造案件を着実にフォローしました。自動車生産ラインの搬送システム事業は、米国メーカー向けの受注・売上が大きく減少しましたが、日欧系メーカー向けの改造案件が業績に寄与しました。エアポート向けは、景気悪化の影響により、計画実施が先送りされたため、受注・売上は伸び悩みましたが、利益面では堅調な実績をあげました。

《その他地域》

欧州では、景況悪化の影響を受け、各事業とも厳しい展開となりました。この4月から欧州における体制を再編し、サービス事業の拡大による収益基盤の確立とプロジェクト管理体制を強化していきます。

この結果、売上高は444億83百万円(前期比38.9%減)となり、営業利益は1億16百万円(前期比93.5%減)を計上しました。

・次期の見通し

当社は、平成22年4月から新中期経営計画「Material Handling and Beyond」をスタートさせ、3年後(平成25年3月期)の目標を売上高2,200億円、営業利益110億円としております。

初年度となる次期の見通しにつきましては、製造業の設備の余剰感はまだ強く、受注・売上が2,000億円を超える高い水準への回復にはなお時間を要しますが、平成22年3月期に比べて受注・売上が上向きの情勢になっており、利益面では工場操業度の向上による改善が期待できます。産業界の多くの分野での設備予算の縮小、業界再編やアジア企業の台頭による受注競争の激化、新興国仕様に合わせた低価格化、原材料価格の値上がりなど厳しい要因も多くありますが、全社一丸となつての努力により、利益率向上を図る所存であります。

事業別の見通しは以下の通りです。具体的な施策は、「対処すべき課題」をご覧ください。

物流システム事業

一般製造業や流通業界向けは、国内の大型システムで大きな落ち込みはなく、太陽電池・リチウムイオン電池・農業などの新分野向けも業績に寄与しますが、自動車や機械関連のウェートが高い中小型システムや機器の回復はまだ見込めない状況です。この事業では国内向けが80%以上を占め、海外市場開拓が課題となっていました。この事業では国内向けをさらに拡大するとともに、欧州での販売・サービス体制を抜本的に見直して、海外比率向上を図ってまいります。

液晶や半導体関連業界向けクリーンルーム内の保管・搬送システム事業は、設備投資再開の動きが明らかになってまいりました。液晶は、中国が主な市場となり、新設需要を期待できます。半導体は、北米・韓国・台湾の主要なお客様の積極的な姿勢が明らかになっています。自動車業界向け搬送システム事業は、設備投資抑制傾向がまだしばらく続くものと予想しております。

エアポート向けは、平成22年3月期から次期にずれこんだ受注案件も加えて、主力の北米市場が堅調に推移する見込みです。

電子機器事業

F A系市場は回復にまだ時間がかかると思われますが、太陽光発電の発電量やCO₂削減量などのデータを計測・表示するシステムなど非F A系市場は堅調です。売上拡大、コストダウンという2つの課題を克服し、黒字転換を図ってまいります。

その他事業

主力の洗車機は石油元売大手の統合にともなうSS数減少、エネルギー源の動向など先行き不透明感からくる投資意欲減退など依然として市場環境は厳しいものがありますが、洗車収益アップの提案と支援を通じた差異化によるサービス事業の強化に努めます。ボウリング関係では、オートスコアラーや用品(ボール、シューズなど)の販売に力を入れます。

次期(平成23年3月期)の業績見通しにつきましては、以上の状況を踏まえて、次の通りとさせていただきます。

平成23年3月期の連結通期業績予想

受注高	1,750億円	(前期比31.3%増)
売上高	1,700億円	(前期比10.2%増)
営業利益	5億円	(前期比518.9%増)
経常利益	1億円	(前期比 - %)
当期純利益	4億円	(前期比 - %)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、国内外の経済・競争状況、各種リスク要因等の様々な不確定要素により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,654億30百万円(前期比292億96百万円の減少)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が前連結会計年度に比べて146億32百万円減少したとと、未成工事支出金等などのたな卸資産が190億85百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は841億35百万円(前期比277億81百万円の減少)となりました。これは支払手形・工事未払金などが前連結会計年度に比べ57億28百万円、短期借入金などの有利子負債が101億21百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、配当金の支払などによる利益剰余金の減少18億68百万円等により、812億95百万円となりました。この結果、自己資本比率は47.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億98百万円増加し、311億1百万円(前年同期は279億2百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動におきましては、209億21百万円の収入超過(前年同期は84億25百万円の支出超過)となりました。これは、売上債権が148億16百万円減少したことに加え、たな卸資産が192億80百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動におきましては、73億3百万円の支出超過(前年同期は69億円の支出超過)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が44億77百万円あったことに加え、固定資産の取得による支出が22億38百万円、関係会社株式の取得による支出が10億72百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におきましては、113億21百万円の支出超過(前年同期は161億89百万円の収入超過)となりました。これは有利子負債の返済による純支出額が82億48百万円あったことに加え、配当金の支払が28億74百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3 月期	平成19年3 月期	平成20年3 月期	平成21年3 月期	平成22年3 月期
自己資本比率(%)	37.8	39.6	38.0	40.9	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.2	99.2	64.9	30.0	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	39.0	1.6	-	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.1	1.6	48.1	-	21.1

自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分 - 新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。なお、利払いのない転換社債型新株予約権付社債も有利子負債に含めて計算しております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置づけ、剰余金の配当につきましては、株主の皆様へのさらなる利益還元を視野に入れて、連結当期純利益をベースとする業績連動による配当政策を取り入れるとともに残余の剰余金につきましては内部留保金として、今後の成長に向けた投資資金に充てる方針であります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施しており、期末配当として1株あたり10円とさせていただくことを平成22年5月14日開催の取締役会で決定し、合計で年間配当として1株あたり20円とさせていただくことといたしました。また、次期(平成23年3月期)の配当につきましては、平成22年3月期の業績および現下の経営環境などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、1株当たり年間15円(中間5円、期末10円)を予定しております。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

(4) その他報告事項

平成21年4月、経営効率化のため、洗車機の販売会社「ダイフクユニックス」とボウリング製品の販売会社「ダイフク キューピカエーエムエフ」、「ダイフクビジネスサービス」の物流機器レンタル事業部門、九州地区での製作・工事・サービス会社「九州ダイフク」を統合し、株式会社ダイフクプラスモアとして再スタートを切ることとしました。一般消費者に近い洗車機、ボウリング関連機器という事業を集約し、顧客満足度や販売力を高めていきます。

平成21年5月、コマツユーティリティ株式会社および同社グループの小松リフトILD株式会社との間で、物流システムのアフターサービス事業および同事業に関する資産を譲り受けました。これにより、約1,100台もの自動倉庫スタッカークレーンのメンテナンスに関する仕事に加わり、サービス事業の幅が広がりました。

平成21年8月、タイの現地法人DAIFUKU (THAILAND) LTD.のピントン新工場が完成しました。従来のチョンブリ工場と併せ、中国・韓国・台湾を除くアジア地域の中核生産拠点とし、グローバル生産体制を強化します。

平成22年4月、当社グループは、中国における現地法人を再編し、「大福(中国)有限公司」として新たなスタートを切りました。15地区(近く開設予定含む)に展開する販売・製造・サービス体制を強化して、一層のビジネス拡大を図ることといたしました。

当社は経営基本方針の一つとして、「環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす」を掲げております。その具体策として、平成22年3月、滋賀事業所内の総合展示場「日に新た館」に太陽光発電設備を導入しました。同館の年間使用量の約30%に当たる27万kWhを賄うとともに、年間約110トンのCO₂を削減できる見込みです。

当社は1968年、大型コンピュータを使った情報システムをいち早く導入、40年余りにわたって経営の重要なツールとしてきましたが、統合業務パッケージシステム(ERP)への全面的な更新を進め、平成22年4月に本格稼働させました。内部統制システム、経営戦略の迅速な意思決定、国際会計基準、多言語化など近年の社会的ニーズにマッチし、変化と成長に柔軟に対応できる基幹情報システムとして活用していきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団が営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

物流システム

当社が製造販売するほか、商社及び販売代理店を通じて販売し、当社が製品の納入先現場における据付工事を行っております。また、連結子会社である(株)コンテックの企業グループから製品に組み込まれる電子機器を購入し、また、連結子会社である(株)ダイフクデザインアンドエンジニアリングをはじめ連結子会社7社、関連会社1社へ物流機器の製造設計等を委託しております。海外においては、連結子会社であるDAIFUKU AMERICA CORP.をはじめ連結子会社10社に製造委託をしており、これらを含む連結子会社26社、関連会社2社を通じて販売しております。

電子機器

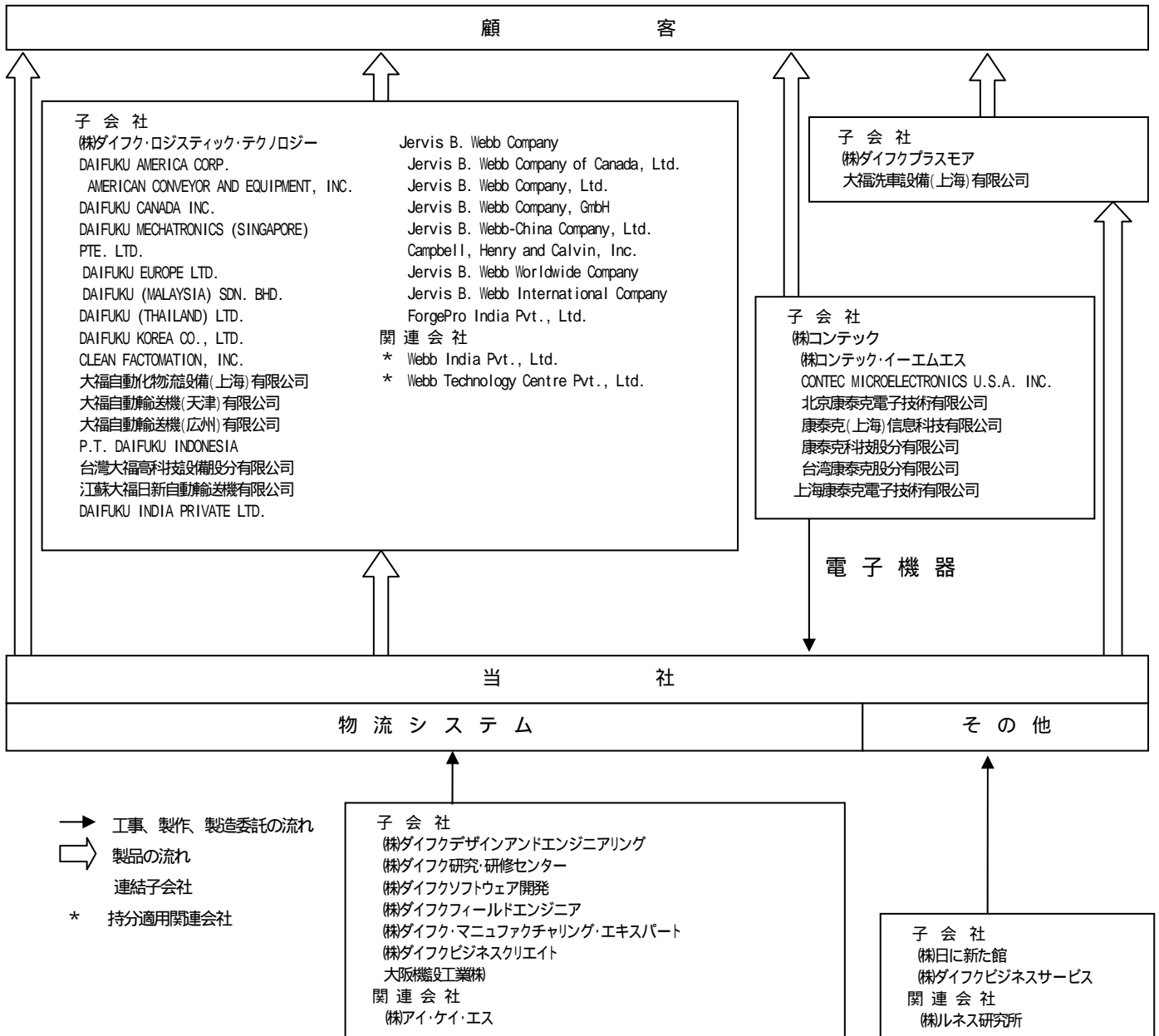
連結子会社である(株)コンテックの企業グループが製造し、(株)コンテックとその連結子会社6社、及び当社連結子会社1社が販売しております。

その他

当社及び連結子会社である大福洗車設備(上海)有限公司が洗車機を製造・販売し、(株)ダイフクプラスモアが洗車機、ポウリング設備の販売をしているほか、連結子会社である(株)ダイフクビジネスサービスをはじめ連結子会社2社、関連会社1社に建物の維持管理業務等を委託しております。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昨年11月に発表させていただきました新たな中期経営計画「Material Handling and Beyond」(2010年4月～2013年3月)の中において、経営理念、経営基本方針を以下のように定めております。

経営理念

広く国内外に、最適・最良の、マテリアルハンドリングシステム・機器および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。

収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。

全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

経営基本方針

マテリアルハンドリングのリーディングカンパニーとして、たゆまぬ技術革新に挑戦し、産業界の発展に貢献する。

国内外の法令および社会規範を遵守し、内部統制システムの充実およびリスクマネジメントの強化に全社を挙げて取り組む。

環境・安全を重視した企業活動を行い、社会の一員としての責任を果たす。

国際会計基準適用を視野に入れ、更なる財務の信頼性を確保し、財務体質の強化を図る。

グローバル企業にふさわしい、客観・公平・公正な人事処遇制度の下、

変化に柔軟に対応できる企業集団をつくる。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社は2006年(平成18年)11月に、持続的成長路線を歩むとともに世界ナンバーワンのマテリアルハンドリングメーカーを目指す中期経営計画「Jump up for 2010」(2007年4月～2010年3月)を発表し、グループ挙げて各施策ならびに経営目標である「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」の達成に取り組んでまいりました。当連結累計会計期間はその最終年度でしたが、2008年後半のリーマン・ショック後の急激な事業環境の悪化により、残念ながら目標未達成に終わりました。

この間、売上面では平成21年3月期に2,421億82百万円を計上しておりますが、これは平成19年末に当社グループ入りした米国ウェブ社の売上208億98百万円が大きく寄与しています。営業利益率の面でも、プロジェクト管理の徹底、サービス事業の強化などの施策が功を奏して、平成20年3月期は8.9%(206億77百万円)に到達しました。主な指標として掲げた海外売上高比率50%以上という数字に対しても、平成20年3月期の43.8%を平成21年3月期は52.3%に向上させています。当社は、生産財メーカーのなかでも特に景気変動の影響を遅れて受ける傾向にあり、前年度後半から今年度にかけて量(受注・売上)やその前提となる引き合いが急減しました。これに伴い、質(利益)の面でも、国内外子会社の統合による効率化・全社的な経費削減・工場間の負荷調整などに努めたものの、競争激化による受注採算悪化、工場操業度の低下による影響を避けられませんでした。

今後の経営環境を概観いたしますと、景気回復の足取りはなお重いと予測される事業環境に鑑み、新中期経営計画「Material Handling and Beyond」では、将来にわたって当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤を確立する3年間と位置づけております。

具体的には、2013年3月期連結経営目標を売上高で2,200億円、営業利益を110億円とするとともに、その成果は、5年後の2015年3月期に、「連結売上高2,500億円、営業利益率10%」を期するビジョンを描いております。

(3) 会社の対処すべき課題

新中期経営計画「Material Handling and Beyond」は、マテリアルハンドリング(マテハン)をコア事業とするゆるぎない姿勢と、そこから広がるさまざまな世界を展望しつつ、「事業環境の変化を的確にとらえ、未来に向けて新たな製品・市場・事業などを創出していく」姿を表現したものです。特に、次の5つの「新しい」に挑戦して、従来の枠を超えて事業の幅を広げることが、さらなる飛躍のための重要課題であると認識しております。

新しい市場の開拓

国内はもとより、さらに大きく海外飛躍を目指します。

新しい製品、システムの創出

経済発展の著しい中国・インドなどに新しい市場を求めていくため、現地のニーズに合い、お客さまにご満足いただける価格・機能の製品・システムを提供してまいります。

新しい生産方法の開発

グループとしての生産のあり方を見直し、海外に納める製品・システムについては、現地調達・現地生産の比率をさらに向上させます。そのため、現地スタッフを登用し、グローバルに活躍できる人材を育成していきます。

新しいグローバルパートナーの開拓

当社の製品・システムは工場出荷する段階では未だ完成品ではなく、現地調達・現地生産したモノと組み合わせ、据え付け・調整してはじめて完成品になります。新たな市場となる中国・インドなどで、品質の良いモノを生産・据付・サービスできるパートナーを育成するとともに、既存パートナーについても、レベルアップを図ってまいります。

新しい事業の立ち上げ

新しい事業を、自ら開発することに加え、事業提携、さらには友好的なM&Aといった方法で立ち上げることで、さらなる成長路線を描きます。狭義のマテリアルハンドリング(搬送・保管・仕分け・ピッキング)に限らず、モノづくりに携わるメーカーとして、固有の技術・人材・ネットワーク等を応用すれば手がけることができる新分野も追求してまいります。

足元の平成23年3月期は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、「量の確保と質の向上」「新規顧客、新市場、新規事業の開拓」等に注力して業績向上を図ってまいります。

《コーポレート・ガバナンスの充実》

当社は、平成22年3月15日、東京証券取引所および大阪証券取引所の各規則に定める独立役員として、社外監査役の北本功氏をそれぞれの証券取引所に届け出ております。加えて、平成22年6月25日開催予定の当社定時株主総会において、新たに社外監査役として鳥井弘之氏の選任をご提案させていただき、本議案のご承認を前提に、同氏を独立役員として届け出る予定であります。これにより、「1名以上」とされている独立役員を2名確保して、経営の意思決定をさらに一般株主の保護に配慮した公平で公正なものとする所存であります。

平成22年4月、従来の内部統制統轄はCSR本部との連携強化の目的の下、実効的なBCP(事業継続計画)確立をさらに推進する観点から、その全社リスクマネジメント機能を管理統轄が継承、集約しております。加えて、国内外の会計基準統一対応等の環境変化を踏まえて財務報告に係わる内部統制システムの一層の確立強化のため、管理統轄から財務本部を分離し、新たに財務統轄を置き、その傘下に編入いたしました。

また、コンプライアンス(法令遵守)を経営の重要な柱に捉える当社は、全社員に冊子「企業行動規範」を配

布しておりますが、近年の法令及び裁判例を踏まえて、2004年1月に制定した企業行動規範を本年4月に改定いたしました。従業員一人ひとりが企業活動を行うにあたって社会規範に反することなく、公正かつ公平に業務を遂行していくことを目指します。

《環境問題への対応》

C E O直轄の委員会として環境経営推進委員会を新設し、環境経営戦略を立案・推進するとともに、国内外のグループ全体にわたる省エネルギー、省資源、有害物質、環境対応製品に関わる方針決定や環境規制等の関係法令への対応を行います。

《安全面の強化》

安全を全てに優先させることを基本に、中央環境安全衛生委員会をC E O直轄の委員会に変更し、労働災害の撲滅に取り組んでまいります。

《量の確保と質の向上》

受注競争が激化するなか、低価格で豊富な経験と実績に基づく製品品質や提案力を前面に押し出し、国内市場のシェアアップを図ります。液晶パネルメーカーなどの投資が本格化する中国市場は好調な推移が見込まれ、再編強化した現法組織のもと、着実な対応をしてまいります。

質の面では、当社グループの収益の源泉であるサービス事業をさらに強化するため、営業・サービス部門が一体になって、リニューアル案件に注力していきます。また、プロジェクト管理の一層の徹底に努めます。

《新規顧客、新市場、新規事業の開拓》

太陽電池、リチウムイオン電池、農業向けなど、新しい分野でもトップシェア獲得を目指します。半導体・液晶分野では、マテハン周辺装置の開発と拡販に取り組めます。

電子機器部門でコンテンツおよびデバイスビジネスの研究と開発を進める一方、物流システム部門でも倉庫管理システムなど、ソフトウェア全般を強化します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		28,294	4	31,152
受取手形・完成工事未収入金等		62,715	4	48,083
商品及び製品		3,220		2,196
未成工事支出金等		24,698	5	7,599
原材料及び貯蔵品	4	7,285	4	6,323
繰延税金資産		3,651		2,093
その他	4	12,617	4	11,910
貸倒引当金		307		107
流動資産合計		142,175		109,251
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	4	17,055	4	16,428
機械装置及び運搬具(純額)	4	3,950	4	3,573
工具、器具及び備品(純額)	4	1,056	4	996
土地	4	11,523	4	11,593
リース資産(純額)		292		-
建設仮勘定	4	396		-
その他(純額)		116	4	498
有形固定資産合計	1	34,391	1	33,090
無形固定資産				
ソフトウェア		1,968	4	1,949
のれん		1,092		-
その他	4	1,023		2,284
無形固定資産合計		4,084		4,233
投資その他の資産				
投資有価証券	3	5,192	3	8,451
長期貸付金		415		463
繰延税金資産		2,901		4,665
その他	3	5,914	4	5,558
貸倒引当金		347		285
投資その他の資産合計		14,075		18,853
固定資産合計		52,551		56,178
資産合計		194,727		165,430
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金等		27,437		21,709
短期借入金	4	15,909	4	6,342
1年内償還予定の新株予約権付社債		-		3,008
リース債務		60		-
未払法人税等		1,773		570
繰延税金負債		57		17
前受金		8,730		-
役員賞与引当金		22		-
工事損失引当金		78	5	531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	13,018	10,807
流動負債合計	67,088	42,986
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	4,998	-
長期借入金	24,509	4 25,944
リース債務	207	-
長期未払金	561	-
繰延税金負債	1,087	1,345
退職給付引当金	1,419	1,713
役員退職慰労引当金	83	-
負ののれん	904	479
その他	1,057	1,665
固定負債合計	44,827	41,148
負債合計	111,916	84,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金	9,029	9,028
利益剰余金	71,078	69,210
自己株式	2,404	2,410
株主資本合計	85,727	83,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387	6
繰延ヘッジ損益	32	6
為替換算調整勘定	5,758	4,586
評価・換算差額等合計	6,178	4,600
少数株主持分	3,261	2,042
純資産合計	82,810	81,295
負債純資産合計	194,727	165,430

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		242,182		154,208
売上原価	2	195,430	2, 7	128,195
売上総利益		46,752		26,012
販売費及び一般管理費				
販売費	1	16,468	1	12,606
一般管理費	1, 2	15,267	1, 2	13,325
販売費及び一般管理費合計		31,736		25,932
営業利益		15,015		80
営業外収益				
受取利息		249		204
受取配当金		92		82
外国諸税金還付金		5		-
負ののれん償却額		100		106
受取地代家賃		152		188
その他		380		544
営業外収益合計		980		1,126
営業外費用				
支払利息		795		925
為替差損		139		278
その他		177		138
営業外費用合計		1,112		1,342
経常利益又は経常損失()		14,882		135
特別利益				
固定資産売却益	5	69	5	77
投資有価証券売却益		1		-
貸倒引当金戻入額		28		218
負ののれん取崩額		-		683
その他		9		167
特別利益合計		109		1,147
特別損失				
固定資産売却損	6	8	6	46
固定資産除却損	3	424	3	28
投資有価証券評価損		431		-
減損損失	4	119		-
特別退職金		-		35
その他		52		37
特別損失合計		1,035		148
税金等調整前当期純利益		13,956		862
法人税、住民税及び事業税		4,324		539
法人税等調整額		2,000		734
法人税等合計		6,324		194
少数株主利益又は少数株主損失()		219		39
当期純利益		7,851		1,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
前期末残高	9,030	9,029
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	9,029	9,028
利益剰余金		
前期末残高	66,587	71,078
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	441	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	7,851	1,018
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	4,932	1,868
当期末残高	71,078	69,210
自己株式		
前期末残高	286	2,404
当期変動額		
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	2,118	5
当期末残高	2,404	2,410
株主資本合計		
前期末残高	83,355	85,727
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	441	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	7,851	1,018
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	9	1
連結範囲の変動	-	8
当期変動額合計	2,813	1,874
当期末残高	85,727	83,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	514	380
当期変動額合計	514	380
当期末残高	387	6
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18	32

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	26
当期変動額合計	51	26
当期末残高	32	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,016	5,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,774	1,171
当期変動額合計	6,774	1,171
当期末残高	5,758	4,586
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,162	6,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,341	1,578
当期変動額合計	7,341	1,578
当期末残高	6,178	4,600
少数株主持分		
前期末残高	4,191	3,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929	1,219
当期変動額合計	929	1,219
当期末残高	3,261	2,042
純資産合計		
前期末残高	88,709	82,810
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	441	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	7,851	1,018
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	9	1
連結範囲の変動	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,270	358
当期変動額合計	5,456	1,515
当期末残高	82,810	81,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,956	862
減価償却費	3,930	3,679
のれん償却額	230	184
負ののれん償却額	100	106
負ののれん取崩額	-	683
受取利息及び受取配当金	341	287
支払利息	795	925
固定資産除売却損益(は益)	433	75
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	4,510	14,816
たな卸資産の増減額(は増加)	16,926	19,280
仕入債務の増減額(は減少)	10,117	6,202
未成工事受入金の増減額(は減少)	15,162	5,106
その他	7,935	2,534
小計	1,896	24,904
利息及び配当金の受取額	333	248
利息の支払額	752	990
法人税等の支払額	6,370	3,465
その他	259	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,425	20,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	258	0
定期預金の払戻による収入	311	344
固定資産の取得による支出	4,938	2,238
固定資産の売却による収入	77	132
投資有価証券の取得による支出	2,107	4,477
投資有価証券の売却による収入	13	-
関係会社株式の取得による支出	19	1,072
貸付金の回収による収入	9	4
事業譲受による支出	-	3 200
その他	12	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,900	7,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,837	1,417
長期借入れによる収入	21,579	4,419
長期借入金の返済による支出	3,979	11,250
社債の発行による収入	5,894	-
社債の償還による支出	4,000	-
自己株式の売却による収入	9	1
自己株式の取得による支出	2,129	7
配当金の支払額	2,910	2,874
その他	2 1,113	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,189	11,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,194	914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,331	3,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	31,215	27,902
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額(は減少)	18	11
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,902	1 31,101

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社の数 51社 前連結会計年度において非連結子会社でありましたForgePro India Pvt., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました台湾大福物流科技股分有限公司は、連結子会社である台湾大福高科技設備股分有限公司と合併、株式会社ダイフクボウルモアーは、連結子会社である株式会社ダイフク キュービカエーエムエフと合併したことにより、それぞれ当連結会計年度において消滅し、前連結会計年度において連結子会社でありましたJervis B.Webb Company of Georgia、The Triax Companyの2社を当連結会計年度に清算いたしましたので、上記の連結子会社の数には含めておりません。</p>	<p>連結子会社 連結子会社の数 45社 前連結会計年度において連結子会社でありました、MIMATS CO.,LTD.、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. は、DAIFUKU KOREA CO., LTD. (旧ATS CO., LTD.)と、また株式会社九州ダイフクは株式会社ダイフクプラスモア(旧株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ)と合併しました。</p> <p>また、Webb Control,Ltd.、Spider Installations,Ltd.、Webec Conveyors,Ltd.、株式会社ダイフクユニックスの4社を清算いたしました。</p> <p>DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD. は清算手続きを開始し、支配権が無くなりました。</p> <p>この結果、8社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度において設立した康泰克科技股分有限公司、康泰克(上海)信息科技有限公司は連結子会社に含めております</p> <p>この結果、連結子会社の数が差引き6社減少しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社名 ・Webb India Pvt., Ltd. ・Chengde Webb Conveyor Machinery Co., Ltd.</p> <p>持分法を適用した関連会社3社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社2社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法を適用しない主要な関連会社名 ・株式会社ルネス研究所</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社名 ・Webb India Pvt., Ltd.</p> <p>株式売却によりChengde Webb Conveyor Machinery Co.,Ltd.を持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用した関連会社2社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない主要な関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、 DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE.LTD.、 DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU(THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、 P.T.DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台湾大福高科技設備股份有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股份有限公司、 Jervis B. Webb Company、 Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.、 Spider Installations, Ltd.、 Webec Conveyors, Ltd.、 Webb Control, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, Ltd.、 Jervis B. Webb GmbH、 Jervis Webb-China Company, Ltd.、 Campbell, Henry and Calvin, Inc.、 Jervis B. Webb Worldwide Company、 Jervis B. Webb International Company</p> <p>の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております</p>	<p>連結子会社のうち、 DAIFUKU EUROPE LTD.、 DAIFUKU CANADA INC.、 DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.、 DAIFUKU(MALAYSIA) SDN. BHD.、 DAIFUKU KOREA CO.,LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU(THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U.S.A. INC.、 P.T.DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台湾大福高科技設備股份有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台湾康泰克股份有限公司、 康泰克科技股分有限公司 康泰克(上海)信息科技有限公司 Jervis B. Webb Company、 Jervis B. Webb Company of Canada, Ltd.、 Jervis B. Webb Company, Ltd.、 Jervis B. Webb GmbH、 Jervis Webb-China Company, Ltd.、 Campbell, Henry and Calvin, Inc.、 Jervis B. Webb Worldwide Company、 Jervis B. Webb International Company</p> <p>の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品・仕掛品 物流器具 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>上記以外のもの ...主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ 原材料 ...主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 製品・未成工事支出金等 物流器具 ...同左</p> <p>...同左</p> <p>ロ 原材料 ...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="534 683 954 824"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引							
金利スワップ	借入金							
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左						
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当社及び連結子会社が計上しているのれんの償却は5年から15年の定額法によっております。	同左						
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左						

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は311百万円、経常利益は286百万円、税金等調整前当期純利益は323百万円増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から441百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社及び国内連結子会社は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は17,685百万円、売上総利益及び営業利益は1,729百万円増加し、経常損失は1,729百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,729百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の営業利益、経常損失、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分提記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,400百万円、42,796百万円、7,316百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は1,346百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用したことにより、前連結会計年度において、流動資産の「受取手形及び売掛金」、「仕掛品」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」として掲記されていたものは当連結会計年度からそれぞれ「受取手形・完成工事未収入金等」、「未成工事支出金等」、「支払手形・工事未払金等」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「リース資産(純額)」、「建設仮勘定」、無形固定資産の「のれん」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産(純額)」は246百万円、「建設仮勘定」は76百万円、無形固定資産の「その他」に含まれる「のれん」は1,211百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」、「前受金」、「役員賞与引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は55百万円、「前受金」は3,472百万円、「役員賞与引当金」は0百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」、「長期未払金」、「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は162百万円、「長期未払金」は610百万円、「役員退職慰労引当金」は3百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は105百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は25百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「外国諸税還付金」、特別損失の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の営業外収益の「その他」に含まれる「外国諸税還付金」は32百万円、特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円です。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結子会社株式の追加取得による支出」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「連結子会社株式の追加取得による支出」は108百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用したことにより、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」として掲記されていたものは当連結会計年度より「未成工事受入金の増減額」として表示しております</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ198百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>負ののれんの償却</p> <p>当社は、平成20年1月に大阪機設工業株式会社の持分の68.67%を取得した際に発生した負ののれんについて、10年後には同社株式を追加取得し100%子会社とする計画であったため、10年間で償却しておりました。</p> <p>当社は、平成22年3月に同社を100%子会社としたことに伴い、同社との事業シナジーを早期に発現するため、当社製品の製造委託の拡大などの諸施策を実行し、同社が安定的に利益を計上することを見込んでおります。このため当社は、負ののれんの償却スケジュールを見直し、当連結会計年度末における負ののれんの未償却残高372百万円を取り崩すこととしました。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は372百万円増加しております。また、平成22年3月に同社を100%子会社としたことに伴い発生した負ののれん311百万円についても特別利益の負ののれん取崩額に含めて計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は40,950百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は43,413百万円 であります。
2 偶発債務 (百万円) (1) 従業員の銀行借入金(住宅資 金)に対する保証債務 14 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの 銀行借入金に対する経営指導 念書差入れ 90	2 偶発債務 (百万円) (1) 従業員の銀行借入金(住宅資 金)に対する保証債務 8 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの 銀行借入金に対する経営指導 念書差入れ 83
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 248 投資その他の資産 その他(出資金) 132	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券 268
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建物 268 機械装置及び運搬具 168 その他 142 合計 579 担保付対応債務 (百万円) 短期借入金 405	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 (百万円) 建物 129 機械装置及び運搬具 215 その他 163 合計 509 担保付対応債務 (百万円) 短期借入金 72 長期借入金 344
	5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と 工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸 資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百 万円(未成工事支出金等)であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売費</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td> (2) 一般管理費</td> <td style="text-align: right;"> (百万円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,015</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,661</td> </tr> </table>	(1) 販売費	(百万円)	販売手数料	775	広告宣伝費	450	給与及び賞与	6,953	退職給付引当金繰入額	207	福利厚生費	1,216	旅費交通費	1,558	賃借料	616	減価償却費	205	業務委託料	1,102	 (2) 一般管理費	 (百万円)	役員報酬	1,208	給与及び賞与	5,015	退職給付引当金繰入額	121	福利厚生費	496	研究開発費	2,569	減価償却費	1,165	業務委託料	2,661	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 販売費</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,484</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td> (2) 一般管理費</td> <td style="text-align: right;"> (百万円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">4,381</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,971</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,404</td> </tr> </table>	(1) 販売費	(百万円)	販売手数料	164	広告宣伝費	110	給与及び賞与	5,484	退職給付引当金繰入額	528	福利厚生費	1,060	旅費交通費	1,126	賃借料	560	減価償却費	232	業務委託料	825	 (2) 一般管理費	 (百万円)	役員報酬	876	給与及び賞与	4,381	退職給付引当金繰入額	1,099	福利厚生費	248	研究開発費	1,971	減価償却費	1,171	業務委託料	2,404
(1) 販売費	(百万円)																																																																								
販売手数料	775																																																																								
広告宣伝費	450																																																																								
給与及び賞与	6,953																																																																								
退職給付引当金繰入額	207																																																																								
福利厚生費	1,216																																																																								
旅費交通費	1,558																																																																								
賃借料	616																																																																								
減価償却費	205																																																																								
業務委託料	1,102																																																																								
 (2) 一般管理費	 (百万円)																																																																								
役員報酬	1,208																																																																								
給与及び賞与	5,015																																																																								
退職給付引当金繰入額	121																																																																								
福利厚生費	496																																																																								
研究開発費	2,569																																																																								
減価償却費	1,165																																																																								
業務委託料	2,661																																																																								
(1) 販売費	(百万円)																																																																								
販売手数料	164																																																																								
広告宣伝費	110																																																																								
給与及び賞与	5,484																																																																								
退職給付引当金繰入額	528																																																																								
福利厚生費	1,060																																																																								
旅費交通費	1,126																																																																								
賃借料	560																																																																								
減価償却費	232																																																																								
業務委託料	825																																																																								
 (2) 一般管理費	 (百万円)																																																																								
役員報酬	876																																																																								
給与及び賞与	4,381																																																																								
退職給付引当金繰入額	1,099																																																																								
福利厚生費	248																																																																								
研究開発費	1,971																																																																								
減価償却費	1,171																																																																								
業務委託料	2,404																																																																								
<p>2 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,018</p>	<p>2 研究開発費の総額 (百万円)</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,075</p>																																																																								
<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	建物及び構築物	102	機械装置及び運搬具	139	工具器具及び備品	15	その他撤去費用等	167	<p>3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	15	工具器具及び備品	5	その他	3																																																								
建物及び構築物	102																																																																								
機械装置及び運搬具	139																																																																								
工具器具及び備品	15																																																																								
その他撤去費用等	167																																																																								
建物及び構築物	4																																																																								
機械装置及び運搬具	15																																																																								
工具器具及び備品	5																																																																								
その他	3																																																																								
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">台湾康泰克股分有限公司</td> <td>営業権</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Contec Microelectronics U.S.A. Inc.</td> <td rowspan="3">営業設備</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記ののれん及び固定資産については、経営環境の著しい悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(119百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、のれん111百万円、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具器具及び備品3百万円、ソフトウェア2百万円であります。なお、回収可能価額については、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>		場所	用途	種類	台湾康泰克股分有限公司	営業権	のれん	生産設備	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	営業設備	建物及び構築物	工具、器具及び備品	ソフトウェア																																																										
場所	用途	種類																																																																							
台湾康泰克股分有限公司	営業権	のれん																																																																							
	生産設備	機械装置及び運搬具																																																																							
		工具、器具及び備品																																																																							
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	営業設備	建物及び構築物																																																																							
		工具、器具及び備品																																																																							
		ソフトウェア																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	466,485	2,532,876	14,731	2,984,630

(変動事由の概要)

1・増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 32,876株

2・減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 14,731株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	1,811	16	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,770	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,671	-	-	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,984,630	11,394	1,830	2,994,194

(変動事由の概要)

1・増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,394株

2・減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,830株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	1,770	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,106	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,106	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,294</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,902</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,294	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391	現金及び現金同等物	27,902	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,152</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,101</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51	現金及び現金同等物	31,101
現金及び預金勘定	28,294												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	391												
現金及び現金同等物	27,902												
現金及び預金勘定	31,152												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51												
現金及び現金同等物	31,101												
<p>2 Jervis B. Webb Companyが旧株主へ支払った配当金1,034百万円を含んでおります。</p>													
	<p>3 事業の譲受により取得した資産及び負債の主な内訳 事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	流動資産	97	固定資産	1	のれん	100	その他	1	事業の譲受価額	200		
流動資産	97												
固定資産	1												
のれん	100												
その他	1												
事業の譲受価額	200												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,257	7,711	11,213	242,182	-	242,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	93	8,484	3,119	11,697	(11,697)	-
計	223,350	16,196	14,333	253,880	(11,697)	242,182
営業費用	201,300	16,664	13,787	231,752	(4,585)	227,166
営業利益又は営業損失()	22,050	467	545	22,127	(7,112)	15,015
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
(1)資産	131,661	11,562	7,926	151,150	43,576	194,727
(2)減価償却費	1,980	286	189	2,456	1,473	3,930
(3)減損損失	-	119	-	119	-	119
(4)資本的支出	2,141	361	274	2,777	1,836	4,613

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

前連結会計年度 7,112百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 48,324百万円

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、物流システム事業において284百万円、電子機器事業において15百万円、その他事業において12百万円増加しております。

6 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、前連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、物流システム事業において162百万円、電子機器事業において2百万円、その他事業において2百万円、消去又は全社の項目において32百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	137,835	6,051	10,321	154,208	-	154,208
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	58	5,156	2,181	7,395	(7,395)	-
計	137,893	11,207	12,502	161,604	(7,395)	154,208
営業費用	132,014	11,586	11,877	155,479	(1,351)	154,127
営業利益又は営業損失()	5,878	378	624	6,125	(6,044)	80
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
(1)資産	98,828	11,845	7,136	117,810	47,619	165,430
(2)減価償却費	2,159	255	130	2,545	1,133	3,679
(4)資本的支出	1,614	67	55	1,738	542	2,280

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,044百万円

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 50,464百万円

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益は、物流システム事業において17,487百万円、1,676百万円、その他事業において197百万円、53百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	169,335	33,839	32,619	6,388	72,846	242,182	-	242,182
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,537	734	5,042	78	5,855	17,393	(17,393)	-
計	180,873	34,574	37,661	6,466	78,702	259,575	(17,393)	242,182
営業費用	160,533	33,463	36,941	6,509	76,914	237,447	(10,281)	227,166
営業利益又は 営業損失()	20,339	1,110	720	42	1,788	22,127	(7,112)	15,015
資産	117,158	16,520	26,535	2,611	45,667	162,825	31,901	194,727

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他.....イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、北米において48百万円減少し、アジアにおいて359百万円増加しております。

5 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、前連結会計年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度の営業利益は、日本において166百万円、消去又は全社の項目において32百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	109,724	24,914	15,842	3,726	44,483	154,208	-	154,208
(2)セグメント間の内 部売上高 又は振替高	7,562	95	2,138	12	2,246	9,808	(9,808)	-
計	117,287	25,010	17,980	3,738	46,729	164,016	(9,808)	154,208
営業費用	111,278	23,758	18,399	4,455	46,613	157,891	(3,763)	154,127
営業利益又は 営業損失()	6,008	1,251	418	717	116	6,125	(6,044)	80
資産	92,378	14,924	24,757	3,560	43,242	135,620	29,809	165,430

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他.....イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3及び(注)4と同一であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高、営業利益は、日本において17,685百万円、1,729百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次の通りであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	34,131	83,087	9,432	126,650
連結売上高	-	-	-	242,182
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	34.3	3.9	52.3

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他.....イギリス・スペイン・スウェーデン・デンマーク

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
海外売上高	24,922	41,001	6,555	72,479
連結売上高	-	-	-	154,208
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.2	26.6	4.3	47.0

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....シンガポール・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他.....イギリス・スペイン・スウェーデン・デンマーク

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、北米において2,320百万円、アジアにおいて7,207百万円、その他349百万円それぞれ増加しております。

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	718円68銭	1株当たり純資産額	716円07銭
1株当たり当期純利益金額	70円29銭	1株当たり当期純利益金額	9円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	69円09銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9円08銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,851	1,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,851	1,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,695	110,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,932	1,462
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,932)	(1,462)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,810	81,295
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,261	2,042
(うち少数株主持分)	(3,261)	(2,042)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,548	79,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	110,686	110,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産及び企業結合等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(その他)

連結決算

生産、受注および販売の状況

生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		平成22年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
物流システム	200,824	90.1	111,723	87.2
電子機器	15,336	6.9	10,540	8.2
その他	6,647	3.0	5,914	4.6
合計	222,809	100.0	128,177	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	受注高				受注残高	
	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		平成22年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		平成22年3月期 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
物流システム	194,953	92.0	116,392	87.4	70,236	96.9
電子機器	6,397	3.0	6,392	4.8	912	1.3
その他	10,666	5.0	10,427	7.8	1,280	1.8
合計	212,017	100.0	133,211	100.0	72,429	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		平成22年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
物流システム	223,257	92.2	137,835	89.4
電子機器	7,711	3.2	6,051	3.9
その他	11,213	4.6	10,321	6.7
合計	242,182	100.0	154,208	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	16,693	17,306
受取手形	3 5,751	3 2,823
完成工事未収入金	-	3 30,930
売掛金	3 44,889	3 6,368
商品及び製品	331	109
未成工事支出金等	23,704	4 6,443
原材料及び貯蔵品	3,777	3,257
前払費用	131	145
繰延税金資産	2,904	1,619
未収入金	3 575	3 2,654
短期貸付金	14	13
関係会社短期貸付金	315	1,000
その他	294	48
貸倒引当金	15	33
流動資産合計	99,369	72,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,810	11,146
構築物(純額)	1,355	1,183
機械及び装置(純額)	2,605	2,300
車両運搬具(純額)	52	21
工具、器具及び備品(純額)	581	424
土地	8,709	8,975
リース資産	177	141
建設仮勘定	110	6
有形固定資産合計	1 25,402	1 24,200
無形固定資産		
のれん	-	83
ソフトウェア	1,386	1,494
ソフトウェア仮勘定	961	980
施設利用権	2	-
その他	41	42
無形固定資産合計	2,391	2,601
投資その他の資産		
投資有価証券	4,730	7,750
関係会社株式	15,243	15,466
関係会社出資金	1,217	2,973
長期貸付金	118	116
従業員に対する長期貸付金	37	22
関係会社長期貸付金	324	322
破産更生債権等	39	33
長期前払費用	1,011	1,199
繰延税金資産	1,747	3,659
敷金及び保証金	564	535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	2,454	1,624
投資損失引当金	287	684
貸倒引当金	330	213
投資その他の資産合計	26,871	32,808
固定資産合計	54,665	59,609
資産合計	154,034	132,297
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	3 1,841	3 952
買掛金	3 16,755	3 13,271
工事未払金	-	3 1,484
短期借入金	3 3,195	3 3,413
1年内返済予定の長期借入金	10,000	3,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	3,008
リース債務	39	42
未払金	1,536	640
未払費用	3 3,860	3 1,219
未払法人税等	856	115
未成工事受入金	-	2,503
前受金	7,350	248
設備関係支払手形	79	2
工事損失引当金	-	4 284
その他	752	248
流動負債合計	46,268	30,435
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	4,998	-
長期借入金	23,450	24,000
リース債務	137	99
長期未払金	431	510
退職給付引当金	-	121
その他	5	9
固定負債合計	39,021	34,740
負債合計	85,290	65,176
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金	2,006	2,006
その他資本剰余金	7,022	7,022
資本剰余金合計	9,029	9,028
利益剰余金		
利益準備金	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金	401	391
特別償却準備金	-	78
別途積立金	30,000	30,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰越利益剰余金	16,990	14,896
利益剰余金合計	54,504	52,478
自己株式	2,404	2,410
株主資本合計	69,152	67,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	5
繰延ヘッジ損益	32	6
評価・換算差額等合計	408	0
純資産合計	68,744	67,120
負債純資産合計	154,034	132,297

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
売上高		167,590		105,457
売上原価				
製品期首たな卸高		291		331
当期製品製造原価	1, 2	139,882	1, 2	92,608
合計		140,173		92,940
製品期末たな卸高		331		109
たな卸資産廃棄損		34		14
工事損失引当金繰入額		-		284
たな卸資産評価損		-		1
製品売上原価		139,876		93,129
売上原価合計		139,876		93,129
売上総利益		27,713		12,328
販売費及び一般管理費				
販売費	2, 3	8,903	2, 3	6,534
一般管理費	1, 2, 3	8,056	1, 2, 3	6,905
販売費及び一般管理費合計		16,959		13,439
営業利益又は営業損失()		10,753		1,111
営業外収益				
受取利息	2	58	2	123
受取配当金	2	170	2	2,040
為替差益		-		71
外国諸税金還付金		5		-
受取地代家賃		105		166
助成金収入		81		81
その他		65		236
営業外収益合計		487		2,719
営業外費用				
支払利息	2	509	2	667
社債利息		62		164
為替差損		760		-
その他		156		88
営業外費用合計		1,488		920
経常利益		9,752		687
特別利益				
固定資産売却益	5	7		-
社債消却益		-		98
貸倒引当金戻入額		7		56
その他		0		-
特別利益合計		14		154
特別損失				
固定資産売却損	6	1		-
固定資産除却損	4	407	4	16
投資有価証券評価損		400		-
子会社株式評価損		62		-
子会社清算損		-		250
投資損失引当金		-		564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その他	0	3
特別損失合計	872	834
税引前当期純利益	8,894	7
法人税、住民税及び事業税	2,928	65
法人税等調整額	769	910
法人税等合計	3,697	844
当期純利益	5,196	852

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		36,102	28.8	23,988	30.1
労務費		14,213	11.3	13,202	16.5
経費		74,955	59.8	42,487	53.3
(外注費)		(52,996)	(42.3)	(28,351)	(35.5)
(減価償却費)		(1,754)	(1.4)	(1,629)	(2.0)
(その他)		(20,204)	(16.1)	(12,506)	(15.6)
当期総製造費用		125,270	100.0	79,678	100.0
期首仕掛品棚卸高		40,922		23,704	
合計		166,193		103,383	
期末仕掛品棚卸高		23,704		6,443	
他勘定振替高	1	2,606		4,331	
当期製品製造原価		139,882		92,608	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr><td>原材料</td><td>742</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,825</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>15</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,606</td></tr> </table>	原材料	742	有形固定資産	1	販売費及び一般管理費	1,825	営業外費用	21	特別損失	15	合計	2,606	<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table> <tr><td>原材料</td><td>3,180</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>1,144</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,331</td></tr> </table>	原材料	3,180	販売費及び一般管理費	1,144	営業外費用	6	合計	4,331
原材料	742																				
有形固定資産	1																				
販売費及び一般管理費	1,825																				
営業外費用	21																				
特別損失	15																				
合計	2,606																				
原材料	3,180																				
販売費及び一般管理費	1,144																				
営業外費用	6																				
合計	4,331																				
<p>原価計算の方法は、物流器具については総合原価計算、それ以外の製品については個別原価計算を行っております。 なお、原価差額については、期末に合理的な方法による調整を行ない、棚卸資産、売上原価に配賦しております。</p>	同左																				

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,006	2,006
当期末残高	2,006	2,006
その他資本剰余金		
前期末残高	7,023	7,022
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,022	7,022
資本剰余金合計		
前期末残高	9,030	9,029
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	9,029	9,028
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112	112
当期末残高	112	112
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期末残高	7,000	7,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	411	401
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	401	391
別途積立金		
前期末残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
特別償却準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	78
当期変動額合計	-	78
当期末残高	-	78
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,701	16,990
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	5,196	852
圧縮積立金の取崩	10	9
特別償却準備金の積立	-	78
当期変動額合計	2,288	2,093
当期末残高	16,990	14,896
利益剰余金合計		
前期末残高	52,225	54,504
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	5,196	852
圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期変動額合計	2,278	2,025
当期末残高	54,504	52,478
自己株式		
前期末残高	286	2,404
当期変動額		
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	10	1
当期変動額合計	2,118	5
当期末残高	2,404	2,410
株主資本合計		
前期末残高	68,993	69,152
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	5,196	852
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	9	1
当期変動額合計	159	2,031
当期末残高	69,152	67,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	385	381
当期変動額合計	385	381
当期末残高	375	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	26
当期変動額合計	54	26
当期末残高	32	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	408
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	407
当期変動額合計	439	407
当期末残高	408	0
純資産合計		
前期末残高	69,024	68,744
当期変動額		
剰余金の配当	2,918	2,877
当期純利益	5,196	852
自己株式の取得	2,129	7
自己株式の処分	9	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	407
当期変動額合計	280	1,623
当期末残高	68,744	67,120

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 物流器具 ...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 上記以外のもの ...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2)原材料 ...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1)製品・未成工事支出金等 物流器具 ...同左 ...同左 (2)原材料 ...同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの ...定額法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...同左 上記以外のもの ...同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3)リース資産</p> <p>イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証のあるものについては、当該残価保証金額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(3)リース資産 ...同左</p> <p>(4)長期前払費用 ...同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)工事損失引当金 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ...工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 ...工事完成基準
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は17,787百万円、売上総利益は1,839百万円増加し、営業損失は1,839百万円減少、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,839百万円増加しております。</p>
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 1. 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当会計年度より適用したことにより、従来、貸借対照表上において、「売掛金」、「仕掛品」、「買掛金」、「前受金」に含めていた「完成工事未収入金」、「未成工事支出金等」、「工事未払金」、「未成工事受入金」は、それぞれ区分掲記しております。 2. 前会計年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「施設利用権」は、金額的重要性が低下したため、当会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の無形固定資産の「その他」に含まれる「施設利用権」は1百万円であります。
(損益計算書) 前会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取地代家賃」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前会計年度の「その他」に含まれる「受取地代家賃」は33百万円です。 前会計年度まで特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は16百万円です。	(損益計算書) 前会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「外国諸税還付金」は、金額的重要性が低下したため、当会計年度より、「その他」に含めて表示しております。なお、当会計年度期間末の「その他」に含まれる「外国諸税還付金」は32百万円です。

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ188百万円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は33,858百万円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は35,835百万円 であります。
2 偶発債務 (百万円)	2 偶発債務 (百万円)
(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に 対する保証債務 14	(1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に 対する保証債務 8
(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行 借入金に対する経営指導念書差入 れ 90	(2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行 借入金に対する経営指導念書差入 れ 83
(3) DAIFUKU KOREA CO.,LTD.の銀行借 入金に対する保証債務 352	(3) DAIFUKU KOREA CO.,LTD.の銀行借 入金に対する保証債務 912
(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司 の銀行借入金に対する保証債務 2,880	(4) 台湾大福高科技設備股分有限公司 の銀行借入金に対する保証債務 586
(5) 台湾大福高科技設備股分有限公司 の銀行借入金に対する保証予約 28	(5) 株式会社コンテックの銀行借入金 に対する保証予約 2,850
(6) 株式会社コンテックの銀行借入金 に対する保証予約 3,800	(6) DAIFUKU EUROPE LTD.の銀行借入金 に対する保証債務 624
(7) DAIFUKU EUROPE LTD.の銀行借入 金に対する保証債務 730	(7) 上海康泰克電子技術有限公司の銀 行借入金に対する保証予約 95
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。 (百万円)
受取手形 702	受取手形 648
売掛金 4,125	完成工事未収入金 4,593
未収入金 283	売掛金 2,137
支払手形 136	未収入金 182
買掛金 2,742	支払手形 96
短期借入金 3,195	買掛金 1,645
未払費用 758	工事未払金 98
	短期借入金 3,413
	未払費用 551
	4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と 工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸 資産のうち、工事損失引当金に対応する額は89百 万円(未成工事支出金等)であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,171	1 研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,618
2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 (百万円) 製品・原材料仕入高 8,651 据付工事費 11,686 設計・エンジニアリング委託費 1,384 事務委託費 2,938 受取利息 17 受取配当金 96 支払利息 51	2 関係会社との取引に係る注記 この内、関係会社との取引により発生したものは次のとおりであります。 (百万円) 製品・原材料仕入高 5,022 据付工事費 3,619 設計・エンジニアリング委託費 950 事務委託費 1,962 受取利息 19 受取配当金 1,966 支払利息 89
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 (百万円) 販売手数料 727 給与及び賞与 3,075 退職給付引当金繰入額 80 旅費交通費 888 減価償却費 158 (2) 一般管理費 (百万円) 役員報酬 650 給与及び賞与 2,186 退職給付引当金繰入額 54 業務委託料 1,913 研究開発費 1,741 減価償却費 770	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 (百万円) 販売手数料 147 給与及び賞与 2,467 旅費交通費 636 減価償却費 204 (2) 一般管理費 (百万円) 役員報酬 468 給与及び賞与 2,153 業務委託料 1,847 研究開発費 1,428 減価償却費 827
4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 89 構築物 8 機械及び装置 137 工具、器具及び備品 13 その他撤去費用等 157	4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) 建物 2 構築物 0 機械及び装置 10 工具、器具及び備品 2
5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) 土地 6	
6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。 (百万円) 機械及び装置 1	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	466,485	2,532,876	14,731	2,984,630

(変動事由の概要)

- 1・増加の内訳は、次の通りであります。
 取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 32,876株
- 2・減少の内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 14,731株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,984,630	11,394	1,830	2,994,194

(変動事由の概要)

- 1・増加の内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 11,394株
- 2・減少の内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の売渡しによる減少 1,830株

(1株当たり情報)

第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円07銭	1株当たり純資産額	606円46銭
1株当たり当期純利益金額	46円53銭	1株当たり当期純利益金額	7円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円60銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第93期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第94期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,196	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,196	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,695	110,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,932	1,462
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,932)	(1,462)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第93期 (平成21年3月31日)	第94期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,744	67,120
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,744	67,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	110,686	110,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

個別決算

製品別売上高状況

製品		期別	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成22年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較
物流システム	搬送システム (内、輸出)		百万円 64,775 (26,250)	百万円 35,581 (10,346)	百万円 29,194 (15,904)
	保管システム (内、輸出)		80,322 (38,124)	53,356 (14,596)	26,965 (23,528)
	物流機器 (内、輸出)		9,540 (173)	6,260 (28)	3,279 (145)
	その他 (内、輸出)		12,951 (820)	10,258 (549)	2,692 (271)
合計 (内、輸出)			167,590 (65,369)	105,457 (25,520)	62,132 (39,849)

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品別受注状況

製品		期別	平成21年3月期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成22年3月期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	比較	平成22年3月期末 受注残高
物流システム	搬送システム (内、輸出)		百万円 37,383 (8,102)	百万円 34,917 (11,418)	百万円 2,465 (3,315)	百万円 13,955 (5,435)
	保管システム (内、輸出)		66,751 (34,350)	42,734 (11,580)	24,017 (22,770)	29,544 (13,777)
	物流機器 (内、輸出)		8,470 (76)	5,374 (12)	3,096 (88)	936 (6)
	その他 (内、輸出)		12,304 (890)	10,842 (480)	1,461 (409)	3,026 (141)
合計 (内、輸出)			124,910 (43,420)	93,869 (23,467)	31,040 (19,953)	47,462 (19,361)

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

役 員 の 異 動

(平成22年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役	田 原 直 樹	〔 現 取締役待遇理事 F A & D A 事業部 営業本部長 〕
取 締 役	中 島 祥 行	〔 現 取締役待遇理事 C S R 本 部 長 〕
取 締 役	岩 本 英 規	〔 現 理 事 A F A 事業部 営業本部長 〕
取 締 役	佐 藤 誠 治	〔 現 理 事 e F A 事業部 半導体本部長 〕

2. 新任監査役候補

監査役(社外)	鳥 井 弘 之	〔 現 科学技術振興機構JST事業主幹 〕
---------	---------	-----------------------

3. 退任予定取締役

代 表 取 締 役 専 務 取 締 役	河 野 勝 弘	大阪機設工業(株)顧問に就任予定 (株)ダイフク100%出資会社)
取 締 役 顧 問	天 草 晴 吉	顧問に就任予定
取 締 役 顧 問	早 坂 慎 司	(株)コンテック取締役副社長に就任予定
取 締 役 技 監	田 中 正 好	技監に就任予定
取 締 役 技 監	藤 田 成 良	技監に就任予定

4. 退任予定監査役

監査役(社外)	林 原 行 雄
---------	---------

以 上